

# サステナブルな未来へ。 当社だからできる貢献は、 まだまだ広がっている

～最適解を提供するべく、個人と組織の力を磨いて～



代表取締役社長  
**石 倭 行 人**  
Representative Director and President  
**YUKITO ISHIWA**

ご安全に。2020年から猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症は、国内外の政治経済や人々の日常に大きな影響を与えてきましたが、今年度に入りようやく収束に向かっています。コロナ禍の中、当社でも働き方の見直しなどの試行錯誤を行ってまいりましたが、無事に事業活動を継続してこられたのは、ステークホルダーの皆様のご支援・ご協力の賜物です。あらためてこれまでのご愛顧に厚く御礼申し上げます。

世界では、ウクライナ危機の長期化、それに伴うインフレの加速や貧富の格差拡大、多発する自然災害とその原因と考えられている気候変動の激甚化等、正にVUCA<sup>※1</sup>と呼ばれる、先行きが不透明で変化を予測することが困難な状況が続いています。また、日本国内においては、半導体関連の大型投資が続く等、経済面で明るさが増していますが、労働人口の縮減、インフラの老朽化等の課題が深刻化しています。

現在、当社グループは2021年度に策定した中期経営計画「2025目標と戦略」に沿い、「脱炭素化社会と国土強靱化社会の実現へ貢献」することを重点方針として事業を進めています。

脱炭素化に関する具体的な目標の一つとして、2025年までに脱炭素・低炭素商品の売上構成比率を50%超にするというKPIを掲げていますが、再生可能エネルギーやZEB等の売上が着実に増えており、2022年度では46%まで到達しています。また、現場・オフィスにおけるCO<sub>2</sub>削減目標としては、2030年における排出量50%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラルの達成を掲げ、取り組みを推進しています。

脱炭素化社会の実現／グリーン・トランスフォーメーション（GX）のためには、洋上風力発電、地熱発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの普及拡大、さらには再生エネルギーを活用してのエネルギー地産地消等、新たな形でのエネルギー・サービスの提供といった様々なソリューションが求められています。また、頻発・激甚化する気象災害や懸念される大地震に備え、インフラの整備や更新にはレジリエンスが求められています。こうした社会ニーズに対し、当社グループは丸となり、EPCに留まらず、O&M等のサービスや部材供給等、様々な形で応えてまいります。その取り組みは、本レポートの特集記事で取り上げたもの以外にも、国

内初となるジャケット式石狩湾洋上風力の基礎工事の実行や、それに続く北九州響灘向け洋上風力基礎工事の受注、バイオマスエネルギーの有効利用である下水汚泥固形燃料化システム「ジェイコンビ<sup>®</sup>」の連続受注、物流倉庫・データセンターやBCPの観点からの病院・庁舎などへの免制震デバイスの普及拡大等、着実に広がっています。

上記の社会課題へさらにスピーディーに取り組んでいくために、当社はすべての業務においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めていきます。2022年4月には、「2025目標と戦略」で掲げた「スマートエンジニアリング<sup>※2</sup>の実現」を加速するためのデジタルEPC推進部と、デジタル技術を活用して間接業務を含むすべての業務の改革を目指す業務基盤改革推進部を設置しました。

当社はまた、人財こそが最重要の経営資源であるという認識のもと、会社と個人がともに革新・成長を実感できるような人財育成に努めています。すべての世代の社員が活躍し続け、その一人ひとりがリーダーシップを発揮して付加価値を生み出せるよう人財開発プログラムを整備・強化するとともに、人財が育つ風土づくりに必須との認識から、心理的安全性研修を継続的に実施しています。

今年のサステナビリティ・レポートでは、特集記事として、①コージェネ設備の導入および操業による工場の省エネルギー化、②マルチテナント型物流施設のZEB化、③六十谷水管橋の崩落事故の復旧更新工事を紹介しています。これら3つの特集は、上記戦略で掲げた「脱炭素化」と「国土強

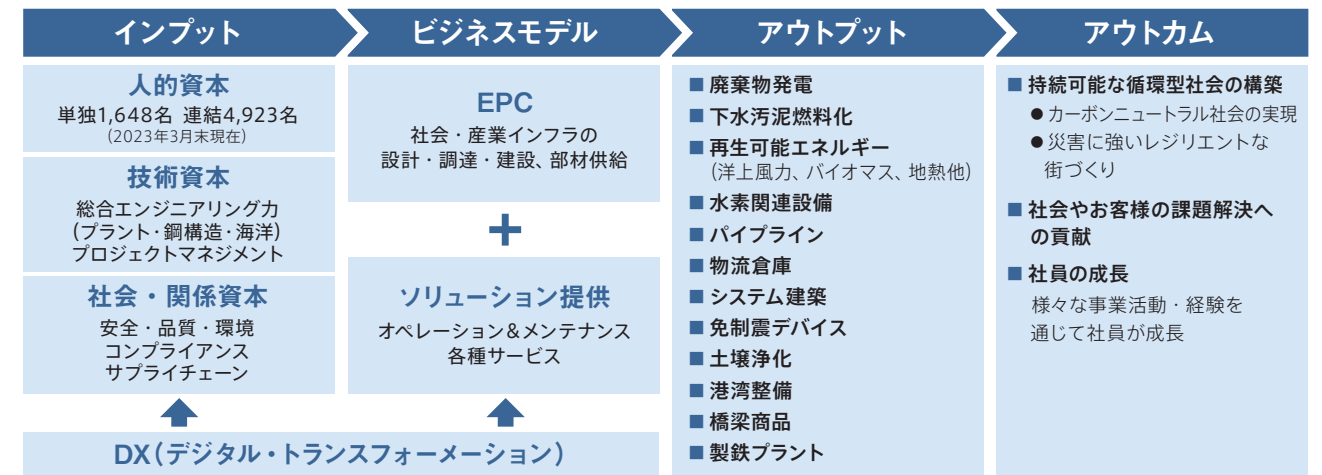
靱化」を具現化するべく、当社グループの社員が現場の最前線において、英知を結集させて取り組んだプロジェクトの物語です。

また、現在の企業経営では、非財務価値の重要性がますます高まっています。当社は、安全衛生、品質、コンプライアンス、環境、調達、人財、社会貢献の7つの各基本方針を掲げ、非財務価値の維持・向上のための重要な指針としています。本レポートでは、これらの方針に沿って実施している様々な活動を、具体的な数値とともに紹介しています。なお、社会貢献活動では、当社が2015年から続けてきた中高生向けSTEAM教育プログラム「情熱・先端Mission-E<sup>※3</sup>」が、令和4年度「青少年の体験活動推進企業表彰」の最優秀賞「文部科学大臣賞」を受賞いたしました。

これらの取り組みの進捗や達成状況を、本レポートやホームページなどで对外開示することで、ステークホルダーの皆様からもご意見をいただき、改善のPDCAを回していきたいと考えております。当社は、今後とも、持続可能な社会の発展に貢献し、皆様から信頼される企業であり続けていきます。これからも温かいご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

※1：VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）という単語の頭文字をとった言葉  
 ※2：スマートエンジニアリング：EPC業務に関する情報をデジタルデータでシームレスにつなぎ、業務の生産性向上につなげる取り組み  
 ※3：情熱・先端Mission-E：中高生たちに、正解がひとつではない社会課題に取り組み、コンテスト形式で「エンジニアリング」を体感してもらう、当社独自の次世代向けSTEAM教育プログラム

## 価値創造プロセス



## 「2025目標と戦略」のビジョン

- 「社会・顧客課題への最適なソリューションを提供」**  
 社会・顧客の課題に真摯に向き合い、多様な事業で培った技術・ノウハウを活かしてEPCに留まらず、サービスや部材供給も含め最適なソリューションを生み出し、提供する。
- 「脱炭素化社会の実現、国土強靱化社会の実現へ貢献」**  
 特に、脱炭素化社会の実現と災害に強いレジリエントな街づくりのための技術、サービスの社会実装により一層貢献していく。
- 「生産性向上と業務革新の継続」**  
 上記を力強く進めるため、一人ひとりが志を磨き、生産性の向上と業務の革新に継続して取り組む。